

○一般・特別会計 決算額の状況

(単位:千円、%)

会 計 別	区 分	決 算 額		比較 (A) - (B)	伸 率
		令和7年度(A)	令和6年度(B)		
一 般 会 計	歳 入	11,863,881	11,239,684	624,197	5.6
	歳 出	11,258,811	10,419,503	839,308	8.1
	差 引 額	605,070	820,181	△ 215,111	△ 26.2
	翌年度へ繰越すべき財源	58,272	147,447	△ 89,175	△ 60.5
	実 質 収 支 額	546,798	672,734	△ 125,936	△ 18.7
国民健康保険 特 別 会 計	歳 入	1,757,170	1,849,723	△ 92,553	△ 5.0
	歳 出	1,736,765	1,815,586	△ 78,821	△ 4.3
	差 引 額	20,405	34,137	△ 13,732	△ 40.2
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	20,405	34,137	△ 13,732	△ 40.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	295,092	275,042	20,050	7.3
	歳 出	294,035	274,231	19,804	7.2
	差 引 額	1,057	811	246	30.3
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	1,057	811	246	30.3
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	1,157,980	1,156,455	1,525	0.1
	歳 出	1,117,240	1,108,730	8,510	0.8
	差 引 額	40,740	47,725	△ 6,985	△ 14.6
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	40,740	47,725	△ 6,985	△ 14.6
介 護 サービス 特 別 会 計	歳 入	31,078	38,303	△ 7,225	△ 18.9
	歳 出	30,542	36,936	△ 6,394	△ 17.3
	差 引 額	536	1,367	△ 831	△ 60.8
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	536	1,367	△ 831	△ 60.8
渇水対策事業 特 別 会 計	歳 入	0	33,097	△ 33,097	△ 100.0
	歳 出	0	33,097	△ 33,097	△ 100.0
	差 引 額	0	0	0	
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	0	0	0	
総 合 計	歳 入	15,105,201	14,592,304	512,897	3.5
	歳 出	14,437,393	13,688,083	749,310	5.5
	差 引 額	667,808	904,221	△ 236,413	△ 26.1
	翌年度へ繰越すべき財源	58,272	147,447	△ 89,175	△ 60.5
	実 質 収 支 額	609,536	756,774	△ 147,238	△ 19.5

※端数処理の関係上、合計数値と一致しない場合があります。

※渇水対策事業特別会計は令和6年度をもって廃止となりました。

○下水道事業会計 決算額の状況

○ 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
収 入	828,269	822,068	△ 6,201	
区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額
支 出	710,813	710,328	0	485

○ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
収 入	236,303	240,446	4,143	
区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
支 出	527,867	511,439	12,446	3,982

○令和 7 年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 (A－B)	伸 率
① 歳 入	総 額	11,863,881	11,239,684	624,197	5.6
② 歳 出	総 額	11,258,811	10,419,503	839,308	8.1
③ 歳入歳出差引額	(形式収支)	605,070	820,181	△ 215,111	△ 26.2
④ 翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	50,955	110,997	△ 60,042	△ 54.1
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	7,317	36,450	△ 29,133	△ 79.9
	計	58,272	147,447	△ 89,175	△ 60.5
⑤ 実 質 収 支	③－④	546,798	672,734	△ 125,936	△ 18.7
⑥ 単 年 度 収 支		△ 125,936	209,621	△ 335,557	△ 160.1
⑦ 財 政 調 整 基 金 積 立 金		826,776	303,653	523,123	172.3
⑧ 地 方 債 繰 上 償 還 金		0	0	0	—
⑨ 財 政 調 整 基 金 取 崩 し		442,426	704,807	△ 262,381	△ 37.2
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	258,414	△ 191,533	449,947	△ 234.9

令和 7 年度の一般会計歳入総額は 118 億 6388 万 1 千円、歳出総額は 112 億 5881 万 1 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 6 億 507 万円となります。

翌年度へ事業を繰越しとする財源を差し引いた実質収支は 5 億 4679 万 8 千円で、この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 2593 万 6 千円の赤字となりました。

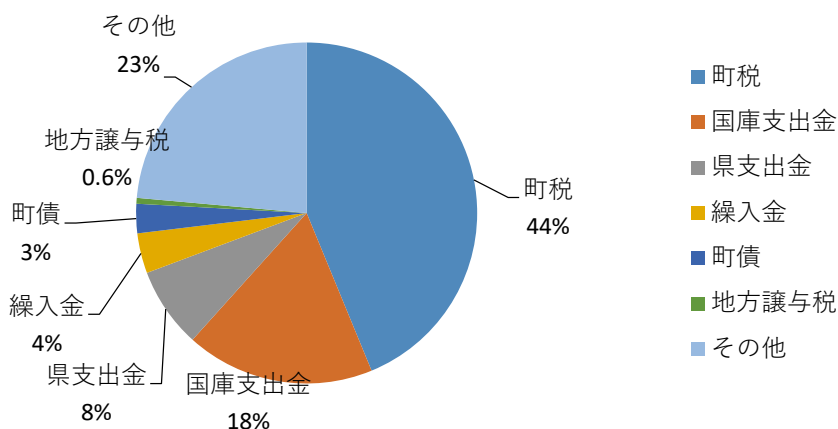
また、単年度収支に財政調整基金への積立 8 億 2677 万 6 千円を加え、財政調整基金からの取崩し額 4 億 4242 万 6 千円を差し引いた実質単年度収支は、2 億 5841 万 4 千円の黒字となっています。

○令和7年度一般会計決算額集計表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	5,194,081	43.8	4,993,913	44.4	200,168	4.0
地 方 譲 与 税	65,513	0.6	64,219	0.6	1,294	2.0
利 子 割 交 付 金	6,846	0.1	1,644	0.0	5,202	316.4
配 当 割 交 付 金	30,571	0.3	29,790	0.3	781	2.6
株式等譲渡所得割交付金	50,191	0.4	41,418	0.4	8,773	21.2
法 人 事 業 税 交 付 金	114,836	1.0	108,429	1.0	6,407	5.9
地 方 消 費 税 交 付 金	740,416	6.2	685,630	6.1	54,786	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	9,820	0.1	9,994	0.1	△ 174	△ 1.7
地 方 特 例 交 付 金	26,652	0.2	130,127	1.2	△ 103,475	△ 79.5
地 方 交 付 税	2,113	0.0	756	0.0	1,357	179.5
交通安全対策特別交付金	2,621	0.0	2,348	0.0	273	11.6
分 担 金 及 び 負 担 金	38,431	0.3	99,220	0.9	△ 60,789	△ 61.3
使 用 料 及 び 手 数 料	69,252	0.6	68,151	0.6	1,101	1.6
国 庫 支 出 金	2,121,784	17.9	1,968,617	17.5	153,167	7.8
県 支 出 金	904,692	7.6	797,856	7.1	106,836	13.4
財 産 収 入	40,741	0.3	31,937	0.3	8,804	27.6
寄 附 金	773,336	6.5	465,463	4.1	307,873	66.1
繰 入 金	450,771	3.8	710,096	6.3	△ 259,325	△ 36.5
繰 越 金	820,182	6.9	576,152	5.1	244,030	42.4
諸 収 入	71,532	0.6	136,124	1.2	△ 64,592	△ 47.5
町 債	329,500	2.8	317,800	2.8	11,700	3.7
歳入合計	11,863,881	100.0	11,239,684	100.0	624,197	5.6



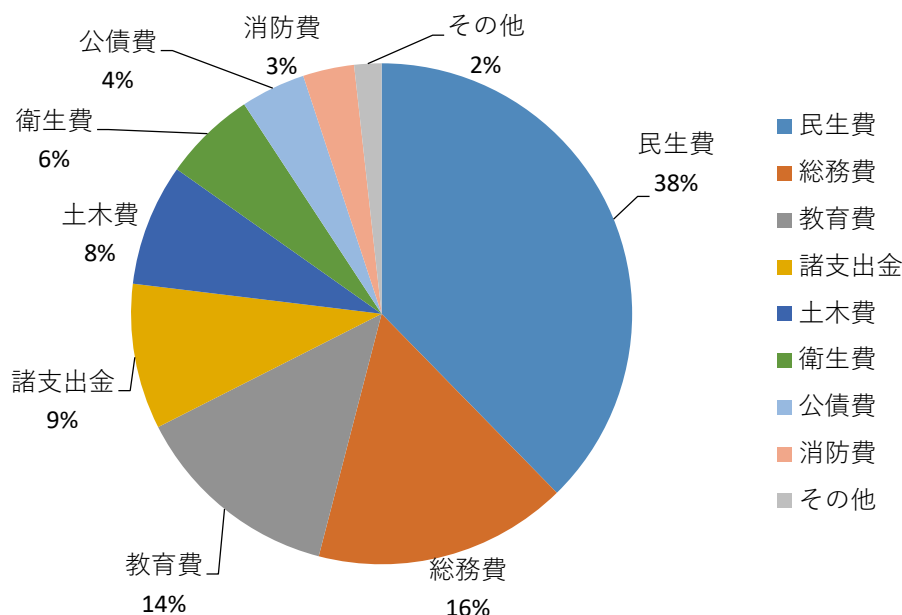
歳入の主なものは自主財源である「町税」で、歳入全体の43.8%を占めています。町税について、令和6年度は定額減税の影響により減収となっていました。事業の終了に伴い、令和7年度は大幅な増収となりました。なお、令和6年度の定額減税による減収分については地方特例交付金で補填されていたため、令和6年度は地方特例交付金が増加していましたが、令和7年度は大幅な減少となりました。国庫支出金については、制度改正に伴う児童手当に係る負担金など主に民生費に係る負担金により前年度より増加しました。町債につきましては、照明設備LED化や道路新設改良事業などの大型事業の実施により、脱炭素化推進事業債、道路改良事業債及び教育施設整備事業債の借入を行いました。

以上の結果、令和7年度の歳入は、前年度比6億2419万7千円(5.6%)の増額となる118億6388万1千円でした。

【歳 出】

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	80,623	0.7	81,423	0.8	△ 800	△ 1.0
総 務 費	1,843,085	16.4	1,750,634	16.8	92,451	5.3
民 生 費	4,240,971	37.7	3,835,706	36.8	405,265	10.6
衛 生 費	672,895	6.0	649,864	6.2	23,031	3.5
労 働 費	2,915	0.0	2,633	0.0	282	10.7
農 林 水 産 業 費	81,632	0.7	95,597	0.9	△ 13,965	△ 14.6
商 工 費	32,421	0.3	31,034	0.3	1,387	4.5
土 木 費	885,571	7.8	926,596	8.9	△ 41,025	△ 4.4
消 防 費	372,461	3.3	534,803	5.1	△ 162,342	△ 30.4
教 育 費	1,519,134	13.5	1,424,932	13.7	94,202	6.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	470,103	4.2	489,178	4.7	△ 19,075	△ 3.9
諸 支 出 金	1,057,000	9.4	597,103	5.7	459,897	77.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	11,258,811	100.0	10,419,503	100.0	839,308	8.1



令和7年度の歳出は、前年度比8億3930万8千円（8.1%）の増額となる112億5881万1千円でした。主な増額項目としては、総務費における物価高騰対策支援金給付事業やふるさと納税事業による増、民生費における物価高対応子育て応援手当支給事業や制度改正に伴う児童手当、経常的な経費である扶助費の増などが挙げられます。物価高騰に対する支援としての物価高騰対策支援金給付事業では、一部補助金を活用しつつ、自主財源を投入し、町民への経済支援を積極的に行いました。その他の支出に含まれる基金積立金については、今後の財政需要の見込みに合わせ、財政調整基金や校舎建設基金を中心に積み立てを行いました。なお、基金積立金額は前年度比で4.6億円の大幅な増額（77.0%）となり、財政調整基金の残高は前年度比で増加しました。

○令和 7 年度普通会計の決算《性質別》

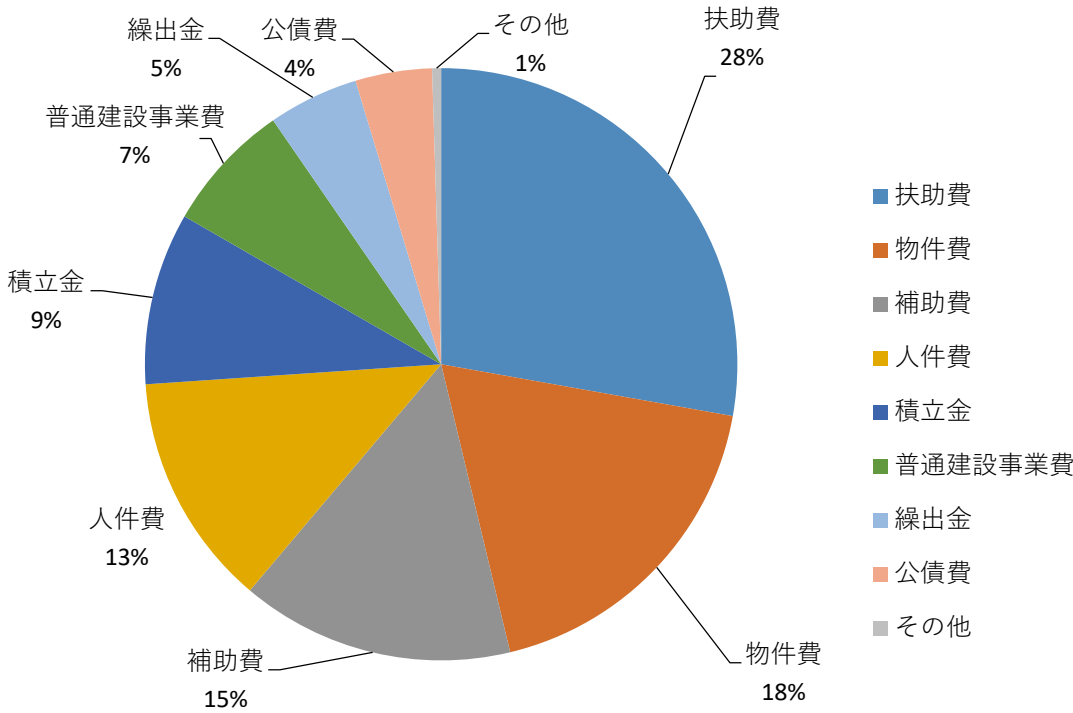
【歳 出】

(単位:千円、%)

科 目			令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
			決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	費	1,433,726	12.7	1,363,802	13.1	69,924	5.1
	扶 助 費	費	3,126,064	27.8	2,750,715	26.5	375,349	13.6
	公 債 費	費	470,102	4.2	489,178	4.7	△ 19,076	△ 3.9
	小 計		5,029,892	44.7	4,603,695	44.3	426,197	9.3
物 件 費			2,075,116	18.5	2,126,719	20.5	△ 51,603	△ 2.4
維 持 補 修 費			54,914	0.5	61,746	0.6	△ 6,832	△ 11.1
補 助 費			1,677,164	14.9	1,704,123	16.4	△ 26,959	△ 1.6
普 通 建 設 事 業 費			796,409	7.1	742,246	7.1	54,163	7.3
積 立 金			1,056,730	9.4	597,100	5.7	459,630	77.0
繰 出 金			554,191	4.9	559,754	5.4	△ 5,563	△ 1.0
投 資 及 び 出 資 金			0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費			0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計			11,244,416	100.0	10,395,383	100.0	849,033	8.2

(決算統計資料より)

※普通会計：本町は一般会計と渇水対策事業特別会計が該当（渇水対策事業特別会計は令和6年度をもって廃止）

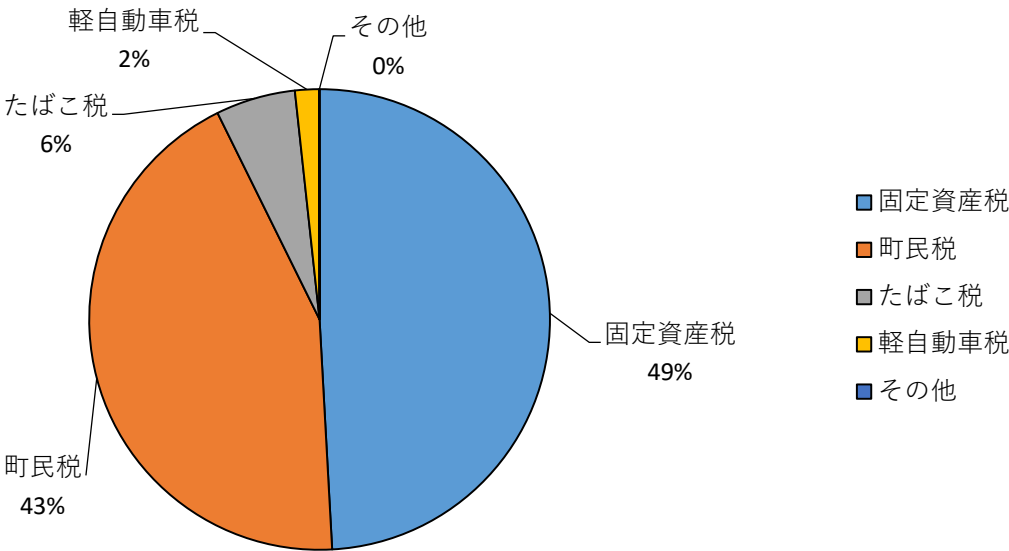


○令和7年度町税の決算状況

(単位:千円、%)

税 目	令和7年度		令和6年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
町 民 税	2,262,888	43.6	2,072,750	41.6	190,138	9.2
個 人 町 民 税	1,620,582	31.2	1,436,939	28.8	183,643	12.8
法 人 町 民 税	642,306	12.4	635,811	12.8	6,495	1.0
固 定 資 産 税	2,551,859	49.1	2,543,859	50.9	8,000	0.3
土 地	785,359	15.1	787,847	15.8	△ 2,488	△ 0.3
家 屋	1,105,926	21.3	1,074,861	21.5	31,065	2.9
償 却 資 産	654,256	12.6	674,449	13.5	△ 20,193	△ 3.0
交 付 金	6,318	0.1	6,702	0.1	△ 384	△ 5.7
納 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
軽 自 動 車 税	87,618	1.7	84,703	1.7	2,915	3.4
町 た ば こ 税	290,286	5.6	291,278	5.8	△ 992	△ 0.3
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	1,430	0.0	1,323	0.0	107	8.1
計	5,194,081	100.0	4,993,913	100.0	200,168	4.0

端数調整あり



○決算に関する用語の説明

用 語	説 明
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち歳入歳出差引額を形式収支という。 ＊形式収支＝歳入決算額－歳出決算額
実 質 収 支	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業に伴う一般財源等）を控除した決算額をいう。 ＊実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度だけの実質的な収支を意味する。 ＊単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）が含まれているため、これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。 ＊実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
財 政 調 整 基 金	経済の不況等による税收減や、災害など予期せぬ支出に備えるための積立金をいう。
特 定 目 的 基 金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。 ＊公共施設整備等事業基金、校舎建設基金、減債基金など
予 算 の 繰 越	会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいう。 ＊継続費の逓次繰越 ある目的のために２ヵ年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けた継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逓次繰り越して執行すること。 ＊繰越明許費 歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。 ＊事故繰越 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となるべき契約その他の行為）を行い、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいう。